

## 共助資本主義の実現委員会 能登半島地震支援イニシアティブ

# 第2回 のとマルチセクター・ダイアローグ

共助資本主義の実現委員会は6月14日、石川県輪島市のNOTOMORIにおいて「第2回 のとマルチセクター・ダイアローグ」を開催した。今回は石川県の馳浩知事をはじめ能登地域6市町(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)の各首長、能登で活動している経営者やNPO、

経済同友会会員、インパクトスタートアップ協会、新公益連盟および大学関係者など100人強が集まり、これまでの取り組み内容や今後の計画・方向性についてディスカッションを行った。経済同友会はソーシャルセクターとの連携により社会課題の解決を目指す共助資本主義の具体的展開として、「能登半島地震支援イニシアティブ」を立ち上げ、継続的な支援活動を展開している。(所属・役職は開催時)



### 被災地視察

- 輪島キリモト輪島工房／漆のスタジオ本店
- 輪島朝市跡／日吉酒造

### 会議プログラム

- ・オープニングトーク
- ・開会挨拶
- ・ピッチセッション キーパーソンが六つのテーマ別に発表

・グループセッション 六つのテーマ別に議論

- ・全体発表
- ・閉会挨拶

### モデレーター

- 高島 宏平 共助資本主義の実現委員会 委員長  
オイシックス・ラ・大地 取締役社長  
今村 久美 共助資本主義の実現委員会 委員  
カタリバ 代表理事

### 開会挨拶

企業の積極的な関与で  
包摶と挑戦を両立できるモデルを



### 新浪 剛史

代表幹事  
サントリーホールディングス 取締役会長

本日の視察を通して、能登復興は少しづつ前進しているが、まだまだ取り組まなければいけないことが多いと実感した。そして、能登には素晴らしい自然や海の幸など良いコンテンツがたくさんある。課題をどう解決し、魅力をどう広げていくかが重要だ。産官学に加えソーシャルセクターなどのマルチセクターの知恵を集めたい。

経済同友会では共助資本主義という考え方を提唱している。今、世界は共に助け合うという気持ちが希薄化している。誰かが勝って終わりという資本主義は持続可能ではない。そのため、企業が積極的に関与することで、包摶と挑戦を両立できるモデルを作りたい。その意味でも能登の復興は重要な位置付けにある。本日は前回同様、侃々諤々と議論し、実際のアクションと11月に開催する第3回のとマルチセクター・ダイアローグにつなげていきたい。

### オープニングトーク

「のと」は共助資本主義の活動の中でも重要なテーマ



### 高島 宏平

共助資本主義の実現委員会 委員長  
オイシックス・ラ・大地 取締役社長

今回は100人強の皆さまに参加いただいた。地元から60人、それ以外が40人で大学関係者、東北支援の経験者にもお越しいただいている。

能登の復興は共助資本主義の活動の中でも重要なテーマである。前回の「のとマルチセクター・ダイアローグ」でも6グループに分かれて議論し、複数のイニシアティブが生まれた。前回は論点整理の位置付けが大きかったが、今回は議論を通してプロジェクトを再構成したいと考えている。

本日は互いに敬意と尊敬の念を持って接すること、一人称での当事者意識を持つこと、とにかくアクションを生み出すこと、この三つのルールに基づき、議論を進めていきたい。

## 復旧・復興とともに 地域に多様な形でかかわる取り組み

馳 浩

石川県  
知事



経済同友会からの3,265万円の寄付金で能登高校に学習用の機器設備を導入することができた。既存の予算では対応が難しい案件を実現できたことに御礼申し上げる。

石川県では現在、スポーツの力で復興を後押しし、復興の過程や能登の魅力を国内外に発信するため、能登駅伝の実施に向けた実行委員会を立ち上げた。2年後から3年に1度、選手となる大学生だけでなく、地域住民や子どもたちがかかわることができる駅伝にすることを目指している。

また、「いしかわサテライトキャンパス構想の推進」では350人の大学生に能登に来てもらった。今後700人、さらには1,000人に向けマッチングを進めている。

皆さまのご支援の結果、能登は着実に変わりつつある。一方で、被災地の住民は見捨てられるのではないかという不安な気持ちを強く抱いている。そのために、何にどのように取り組む必要があるか、議論していきたい。

## ピッチセッション／グループセッション

グループリーダーによるピッチセッションでの発表と、参加者によるテーマ別グループセッションのダイジェストを紹介する。

### ①子ども・教育

今村 久美

共助資本主義の実現委員会 委員  
カタリバ 代表理事



### 再編統合を避け、「選ばれる高校」作りを模索

前回は能登の高校について議論した。奥能登には高校が5校あるが、10年前には1,300人いた生徒が震災後には780人ほどまでに半減し、1学年200人を切っている。知事には再編統合しないとの意思を持っていただいている。そこで、この5校を全国の皆さんに選んでいただけるように議論している。震災後、月に1週間程度能登に滞在したが、学校だけでは対応し切れない課題の解決に向けて、NPOなどの団体が、各地域で取り組みを始めたことに希望を持った。

東日本大震災の事例を見ると、当時はばらばらに活動していた人が今は一緒に合宿をしたり、全国の子どもたちが復興地域のサマーキャンプに参加するなど、セクターを超えたネットワークづくりが進められた事例がある。能登に

## アートを通じた復興支援と 地域の人たちとの対話

北川 フラム

アートフロントギャラリー  
取締役会長



奥能登国際芸術祭は17年に第1回を開催した。日本海にある半島の先端という能登の地は、かつて遣唐使や渤海使などの交流拠点で多様・多彩な文化が花開いていたが、東京とは距離があり最果てになった。しかし、能登には独自の文化がある。そのような地域の資源を活用し、地元の人と議論して作り上げてきた。珠洲市を舞台に国内外の著名アーティストによる作品展示などが繰り広げられ、特に地域の人たちと対話し地域の食を味わって能登を感じられるイベントである。23年に開催された第3回芸術祭には経済同友会が来訪して、現在の良い関係につながった。アートを起点とした拠点整備やコミュニティ再建が進行中だ。今後も文化資源の活用と住民参加による地域の復元力を支えていきたい。

おいても、住んでいる人は減っていても旅をしよう、その先は住もうという動きを民間の力でつくっていきたい。

### 《グループセッション・ダイジェスト》

- 奥能登では人口減少が進んでいるが、県としては5高校を維持する方針だ。合宿やAI学習、部活動などのために自由に集まることのできる拠点を作るという方法もある。
- 生徒が学べる仕組みと拠点をハード・ソフトの両面で作るべきである。AIなどはコンソーシアムを組んで行うべきだ。地域資源を活かした教育も考えられる。
- 奥能登だけでなく、外部からも生徒を呼び込むためには寮が必要だ。建設には企業に協力してほしい。
- 奥能登では教員の高齢化が進み、教員不足となっている。金沢市から若手の教員が送り込まれ、教員はやりがいを感じて成長する一方、定着しないため、県として教員のキャリアパスを考えていく必要がある。
- 企業がどのように支援に参加していくのか。継続的な検討が必要だが、寮や総合センターなど企業や大学生が集まる拠点を作ってほしい。

## ②観光

## 多田 健太郎

多田屋  
取締役社長

## 能登の魅力を点と点をつなぐ 滞在型プログラムを作るには

和倉温泉の宿泊施設は震災前には1,300室だったが、震災後は900室程度に減少する予定だ。観光客も減少し、旅行形態も個人型が進むだろう。採算を取るために高級化が進むと思われる。復興には温泉地としての魅力が必要になる。従来は施設を充実させてきたが、それだけではリピーターが生まれにくい。お客様の歩く街並み、商店、住人のウェルネスに配慮する必要がある。

能登の魅力発信拠点としての和倉温泉の活用が期待される。これまで、和倉温泉まで来てくれればよいという関所のようになっていた。そうではなく、和倉温泉をハブ地として奥能登までいかに人を運ぶか、2泊から1週間などできるだけ長く滞在してもらうために何が必要かが重要だ。

能登の魅力を発見するには、震災を機に生まれる観光を発見することが必要だ。また、点在する能登の魅力を点と点をつなげるような滞在型プログラムを作るにはどうすればよいか、議論したい。

### 《グループセッション・ダイジェスト》

- 能登にどのような魅力があり、どのような組み合わせでコンテンツとして発信していくかが重要だ。食や温泉に加え、能登に行く理由となるプラスアルファは何か。人との触れ合い、のと鉄道の観光列車、釣り、ありのままの集落や景観、ボランティア体験、震災復興の学びなどがある。コンテンツの情報発信には企業側がお手伝いできる。
- 能登空港と和倉温泉を玄関口としつつ、連泊や長期滞在には古民家再生による民泊を活用するとよい。語学の問題はアプリで対応できるため、観光公害は準備すれば防ぐことができる。
- 能登全体で関係者がしっかりとつながり、能登の観光を考える必要がある。能登半島の観光プランを作りたい。
- 今後もこのメンバーで勉強会を継続したい。



## ③関係人口

## 立花 貴

MORIUMIUS  
代表理事

## 「ドミノ倒しの一つ目」は企業による人的支援

宮城県石巻市雄勝町にある「MORIUMIUS」は、東日本大震災で建物の8割が被災し、人口も1,000人まで減少した地域に開設された学びの場で、現在、都市部や海外から子どもたちが集まっている。築100年の廃校舎を2年半かけて改修し、64人が宿泊できる施設として整備した。子ども向けのプログラムは1週間程度の滞在型が中心だ。子どもが来ない時期には企業向け研修を行う。こうしたモデルは教育事業にとどまらず、持続可能な雇用の創出により地域を元気にすることにつながる。

関係人口の創出に必要な「ドミノ倒しの一つ目」は企業による人的支援である。企業が地域のNPO団体などに社員を半年から1年程度出向させることで、その組織の活動が一気に加速するレバレッジ効果が生まれる。これがより持続的な変化と地域再生に直結するという確信がある。能登にもMORIUMIUSのような取り組みを行う団体が四つできた。ぜひ企業は研修などで活用してほしい。

### 《グループセッション・ダイジェスト》

- 大企業から地方への人材派遣を検討すべきだ。ゼロから何かを生み出す他流試合のハードな形態であるが、優秀な人材の育成として有効だろう。ただ、企業はエース級人材を出しづらい。そのため、関係人口を増やす意味では50代、60代の第二の人生のきっかけとして人を派遣するという建付けも有効だ。そのためにプロボノ\*、インターン、通常業務など地方の全てのニーズをまとめたマッチングの仕組みが必要だろう。
- 地方にかかわりたいと思う母数をいかに増やすかが重要だ。企業ではアウトプットを求めてしまうが、大学生は交通費の支援などがあれば比較的身軽に動ける。若者の挑戦の場としての集落への派遣も有効に機能する。
- 地方(企業・自治体)から大企業に人材派遣するのも有効ではないか。地方人材が大企業のノウハウを得られる効果に加え、大企業と地方の接点ができるという意味で、関係人口の増加に有効に機能する。

\* 職業上の知識やスキルを活かして取り組む社会貢献活動

## ④能登の食

### 高橋 大就

東の食の会 専務理事  
福島県浜通り 地域代表



## 「最高の食」があるが、生産と供給に大きな課題

「東の食の会」は震災直後より地域にとどまり活動を継続してきた。能登の震災を機に、「のとのもん」というプロジェクトを共に立ち上げ、新たなブランド創出を開始した。東北と能登が連携して、世界に誇る地域食のブランドになる未来を目指している。

「最高の食（価値）」があると同時に、生産面や供給体制には大きな課題が残されており、生産の現場に根本的な支援が必要だ。素晴らしいものがある一方で、それを「最高の価値」として流通させるための仕組みやブランドづくりなどの支援体制の構築が急務である。

### 鶴野 晋太郎

鶴野酒造店



## のとの食を助けてほしい

能登町の酒蔵で日本酒「谷泉」を醸造している。能登の豊かな自然の恵みを受けて日本酒を醸造してきた。地元の祭りや神事など生活文化と密接に結び付いた酒造りは、地域アイデンティティの中核を成している。震災で能登の酒蔵11蔵中9蔵が大規模半壊以上の被害を受けた。元の事業に戻りたい思いがある一方で、負債や高齢化といった構造的問題により再建は困難な状況にある。地元の食を助けてほしい。

### 《グループセッション・ダイジェスト》

- 人手不足と担い手育成の課題だ。高齢化も進行し、深刻な人手不足の状況が続く。都市部からの人材呼び込みや企業の出向派遣、県が開催している「農業塾」などの制度活用が求められている。
- 能登牛や海産物などの地域資源は品質が高い一方、ブランド化や適正価格での流通、販路の確保が課題だ。消費地への直接販売や見える化による付加価値の向上も検討している。
- 復興と地域連携による食文化の再生を強化すべきだ。復興の柱として「まいもんまつり」など食のイベントに焦点を当て、観光との連携や首都圏イベントでの発信強化が進められている。企業・行政・学生など多様な主体が協働し、地域内外の連携を重視した取り組みとなっている。
- 「能登の酒を止めるな！」プロジェクトを推進したい。酒

蔵の皆さんと一緒に、全国の方々と共同でお酒を造って流通させることを進めている。最近、香港でイベントを行い約3,000人が集まっている。9月には1万人規模のイベントを東京・大手町で開催予定である。能登の食材と共に物販する。

## ⑤復興拠点・アート

### 関口 正洋

奥能登国際芸術祭 プロジェクトマネージャー  
奥能登珠洲マッサープロジェクト 事務局長  
アートフロントギャラリー



## アートを起点とした拠点整備や コミュニティ再建

復興拠点について、コンテナハウスや古民家の利活用、文化資源の保存・展示などを通じて、地域に根差した拠点の形を検討している。設置場所の選定、運営主体のあり方などが議論の焦点だ。

「奥能登国際芸術祭」は珠洲市全域を舞台に展開してきた。地域文化や自然環境を活かした作品が、地域全体に展示されてきた。アーティストやサポーターが地域外からかかわり、地元住民と協働で作品や運営を進めている点が特徴だ。震災で常設作品29点のうち11点が被災したが、18点以上は現存し、修繕・再活用に向けた支援が始まっている。

スズ・シアター・ミュージアムでは漁具や農具、生活用具を集めて博物館的に展示し、光や音を通じて震災前後の地域の記憶を伝える場としている。レストランや写真・映像資料なども併設している。スズレコードセンターでは震災の記録や復興の軌跡を写真や映像を通して伝える試みが進行中である。奥能登には祭り、食文化、日本海とのつながり、漁業、塩田、里山、寺社、木造建築などアーティストが作品を作りたくなる場所がたくさん存在する。

### 《グループセッション・ダイジェスト》

- 能登の復興に向けて、地域住民・自治体・企業・アーティストが連携し、生活再建と地域再生を進めている。県外からの関心と支援意欲も高く、広域的・多角的なアプローチが求められている。輪島塗職人の養成学校設立に向けた支援も行う予定だ。
- 住まい・コミュニティ・働く場など多様な機能を持つ拠点整備が急務だ。移住者や帰省者のためにも、コンテナハウスや古民家の官民連携による活用情報が重要となる。古民家見学ツアーなど集中的なアプローチを展開したい。
- 復興過程にアートの力を活用し、住民の心の支えや地域の活力につなげる動きがある。奥能登国際芸術祭の今後は未定だが、復興のきっかけとして、珠洲市以外の地域から

の期待も高い。広域の芸術祭の開催には石川県の主導が不可欠であるという意見が出た。

## ⑥ディザスターシティ

### 大西 健丞

副代表幹事／共助資本主義の実現委員会 委員長  
ピースワインズ・ジャパン 代表理事



## 能登を災害対応拠点に

大規模災害時には行政のみでの対応は限界があり、自衛隊を含めた公的機関の努力に加え、民間活力を総動員しなければ支援が届かない。企業の社員、自治体職員、防災・災害援護の専門家、森林組合の技術者などが一体となり災害対応にあたる統合したチームが必要である。

米国では災害対応訓練や物流・輸送手段の整備が進み、17万人が集まることのできる災害対応拠点が存在する。このような拠点には空港や研修施設が併設されており、日本でも参考になる事例だ。

拠点整備のための「空いている土地」の確保が課題だ。能登には比較的空いている能登空港がある。輸送機の着陸可能な場所を拠点化することで、民間と行政の連携した拠点になり得る。

即戦力として現場で機能する人材を育成するには、あらかじめ多様な人材を対象に訓練しておく必要がある。災害対応を専門とする大学院大学などの設立を提案したい。年間1万人規模の受け入れが発生し、観光と同じようなインパクトが地域にもたらされる。能登を日本、ひいてはアジアで災害が発生した際にも対応できる拠点にしたい。

### 《グループセッション・ダイジェスト》

●能登を国際的な人材育成拠点として、災害支援の教育・演習施設を設置し、自治体・民間・海外政府と連携する必要がある。

●災害対応の政策から現場までを担える多様な人材の育成と現場対応力の強化を目指し、大学や技術者の訓練機関と連携した包括的な教育・訓練拠点といった、具体的な構想を提案する必要がある。企業はBCPの一環として社員を研修に送り出すことが大事だ。

●森林・林業技術を活用した災害対応力を強化し、同時に社会人・学生への段階的なスキル研修モデルを検討して実践する必要がある。

●金沢大学では復興人材の学士課程をスタートした。またそれとは別に年間100人の防災士資格取得を目指している。社会人向け研修にも力を入れている。全国から40人集まり、里山体験と絡めた防災教育に取り組んでいる。



## 目標とする取り組み

### 馳 浩 石川県知事

第2回のとマルチセクター・ダイアローグにおける議論を受け、目標とする具体的な取り組みが見えてきた。

- 能登を復興の日本モデルと位置付け、学術的な取り組みをどう展開していくか。
  - 災害対応力の向上を目指すディザスターシティ構想の実現に向けて。
  - 能登の市町に広げた奥能登国際芸術祭の開催に向けて。
  - 能登の食のブランド化に向け、能登の豊かな食材と伝統的な食文化をどう打ち出すか。
  - 能登半島デジタルアーカイブとして、震災の記録も記憶も後世に残していく。
  - 奥能登5高校の魅力化に向けて、教える人、学ぶ人に来てもらうためにどう工夫するか。
- これらの取り組みの具体化を目指し、第3回のとマルチセクター・ダイアローグに向け議論を深めていきたい。

## 閉会挨拶

## 多くの企業がコミットし、共に問題解決を

### 新浪 剛史 代表幹事

経済同友会が行っている「リーダーシップ・プログラム」にはこれからを担う経営者になるような人が参加しているが、能登に来て自分事として学ぶという研修も設けたい。能登の皆さんができるご苦労をされて、何をしなければいけないかを考えていただくことが何よりも重要だ。

東北や熊本の災害では企業の物流チェーンが壊され、企業にとってまさに自分事となった。企業の進出が少ない能登だからこそ、自分事でないことを自分事化する共助資本主義の取り組みが重要だ。

自然災害などに対応できる経済社会をつくることが、経済同友会としても大変重要なことと思う。まだまだいろいろなことができる。考えれば知恵が生まれるのが民間である。知事のお話を受け、経済同友会としてディザスターシティを一緒にやっていきたい。また、奥能登国際芸術祭についても経済同友会としてコミットしたいと考える。